

令和 3 年度

丸亀市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

丸亀市監査委員

4 監第 18 号

令和 4 年 8 月 10 日

丸亀市長 松 永 恭 二 様

丸亀市監査委員 山 本 一 清

丸亀市監査委員 川 田 匡 文

公
印

令和 3 年度丸亀市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、令和 3 年度の丸亀市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	決 算 の 概 要	
1	決算規模	2
2	財政状況	4
3	一般会計	
	概要	8
	(1)歳入の状況	8
	(2)歳出の状況	29
4	特別会計	
	概要	42
	(1)国民健康保険特別会計	43
	(2)国民健康保険診療所特別会計	45
	(3)駐車場特別会計	47
	(4)後期高齢者医療特別会計	49
	(5)介護保険特別会計	51
	(6)介護保険サービス事業特別会計	53
5	財 産 の 状 況	
	(1)公有財産	54
	(2)物 品	55
	(3)債 権	55
	(4)基 金	56
第6	基 金 運 用 状 況	
	土地開発基金	57
第7	審 査 意 見	58

決算審査資料

款別歳入一覧表

一般会計	62
国民健康保険特別会計	63
国民健康保険診療所特別会計	63
駐車場特別会計	64
後期高齢者医療特別会計	64
介護保険特別会計	65
介護保険サービス事業特別会計	65

款別歳出一覧表

一般会計	66
国民健康保険特別会計	67
国民健康保険診療所特別会計	67
駐車場特別会計	68
後期高齢者医療特別会計	68
介護保険特別会計	69
介護保険サービス事業特別会計	69

『注』

- 1 本書に用いる千円単位の数値は、単位未満を四捨五入とした。
- 2 比率(%)、平均及び単位当たりの数値は、表示単位未満を四捨五入した。このため、構成比率(割合)の合計は、それぞれの単位当たりの構成比の合計ではなく、母数を母数で割って100をかけたものである。合計は100と表記される。
- 3 増減率とは、当年度と前年度の差額を、前年度の数値の絶対値で除したものを百分率で表示したもので表示単位未満を四捨五入した。
- 4 ポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」・・・該当数値がないもの、算出不能又は無意味なもの
 - 「0.0」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」・・・負数又は減数
 - 「皆増」・・・比率の対象となる該当数値がないもの又は「0」から増加したもの
 - 「皆減」・・・比率の対象となる該当数値がなくなったもの又は減少して「0」となったもの

令和3年度 丸亀市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計・特別会計決算

令和3年度 丸亀市一般会計歳入歳出決算

令和3年度 丸亀市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度 丸亀市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算

令和3年度 丸亀市駐車場特別会計歳入歳出決算

令和3年度 丸亀市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和3年度 丸亀市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度 丸亀市介護保険サービス事業特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

令和3年度 丸亀市各会計別歳入歳出決算事項別明細書

令和3年度 丸亀市各会計別実質収支に関する調書

令和3年度 丸亀市財産に関する調書

3 基金運用状況

令和3年度 丸亀市土地開発基金運用状況

第2 審査の期間

令和4年7月1日から令和4年8月8日まで

第3 審査の方法

一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金運用状況報告書を関係帳簿及び証書類等と照合を行い、併せて担当職員の説明を聴取して計数の正確性、予算執行状況の適否について審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。

また、予算執行状況については、おおむね適正であると認められた。

第5 決算の概要

1 決算規模

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

歳入

(単位：円、%)

区 分	令和3年度			令和2年度決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率			
一般会計	64,423,094,373	59,323,304,401	92.1	65,085,690,986	△ 5,762,386,585	△ 8.9
特別会計	23,455,648,000	23,944,896,309	102.1	23,277,815,235	667,081,074	2.9
総 計	87,878,742,373	83,268,200,710	94.8	88,363,506,221	△ 5,095,305,511	△ 5.8

歳入決算状況は、予算現額 87,878,742,373 円に対して決算額 83,268,200,710 円であり、前年度に比べ 5,095,305,511 円 (5.8%) の減少である。

歳出

(単位：円、%)

区 分	令和3年度			令和2年度決算額	増減額	増減率
	予算現額	決算額	執行率			
一般会計	64,423,094,373	58,357,355,314	90.6	64,740,164,012	△ 6,382,808,698	△ 9.9
特別会計	23,455,648,000	23,004,869,385	98.1	22,483,796,805	521,072,580	2.3
総 計	87,878,742,373	81,362,224,699	92.6	87,223,960,817	△ 5,861,736,118	△ 6.7

歳出決算状況は、予算現額 87,878,742,373 円に対して決算額 81,362,224,699 円であり、前年度に比べ 5,861,736,118 円 (6.7%) の減少である。

一般会計・特別会計決算収支状況表

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
一般会計	59,323,304,401	58,357,355,314	965,949,087	157,533,561	808,415,526	577,859,738
特別会計	23,944,896,309	23,004,869,385	940,026,924	0	940,026,924	146,008,494
国民健康保険	12,994,446,066	12,269,625,301	724,820,765	0	724,820,765	211,285,011
国民健康保険診療所	147,953,819	147,953,819	0	0	0	0
駐 車 場	106,364,997	104,394,425	1,970,572	0	1,970,572	△ 2,483,302
後期高齢者医療	1,532,052,134	1,523,912,769	8,139,365	0	8,139,365	6,889,567
介護保険	9,053,127,724	8,848,031,502	205,096,222	0	205,096,222	△ 69,682,782
介護保険サービス事業	110,951,569	110,951,569	0	0	0	0
合 計	83,268,200,710	81,362,224,699	1,905,976,011	157,533,561	1,748,442,450	723,868,232

歳入歳出差引額は1,905,976,011円で、翌年度へ繰り越すべき財源157,533,561円を差し引いた実質収支額は1,748,442,450円、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は723,868,232円でそれぞれ黒字となっている。

また、会計別の実質収支額では、一般会計は808,415,526円、特別会計は940,026,924円でそれぞれ黒字となっている。

単年度収支額は、一般会計は577,859,738円で黒字、特別会計は146,008,494円で黒字となっている。

2 財政状況

(1) 実質収支比率

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
普通会計における実質収支額	808,415	230,556	284,674
標準財政規模	27,243,682	26,021,947	24,983,226
実質収支比率	3.0	0.9	1.1

〔実質収支比率〕

実質収支比率は、普通会計における財政分析指標であり、おおむね標準財政規模の3%~5%程度が望ましいといわれている。

(2) 経常収支比率

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経常経費充当一般財源の額	24,973,150	24,291,497	24,278,659
経常一般財源の額	28,707,844	26,135,854	26,032,440
経常収支比率	87.0	92.9	93.3

〔経常収支比率〕

経常収支比率は、普通会計における財政分析指標であり、おおむね70%~80%程度が望ましいといわれている。

(3) 財政力指数

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
基準財政収入額	12,968,110	13,592,491	12,846,497
基準財政需要額	21,932,839	21,023,528	19,898,749
財政力指数 (3ヵ年平均)	0.63	0.66	0.66

〔財政力指数〕

財政力指数は、地方公共団体の財政基盤の強さを示す指数で、この指数が「1」を超えるほど財政力が強いとされており、3箇年の平均値で示す指数である。

(4) 市債

年度末の状況は、次のとおりである。

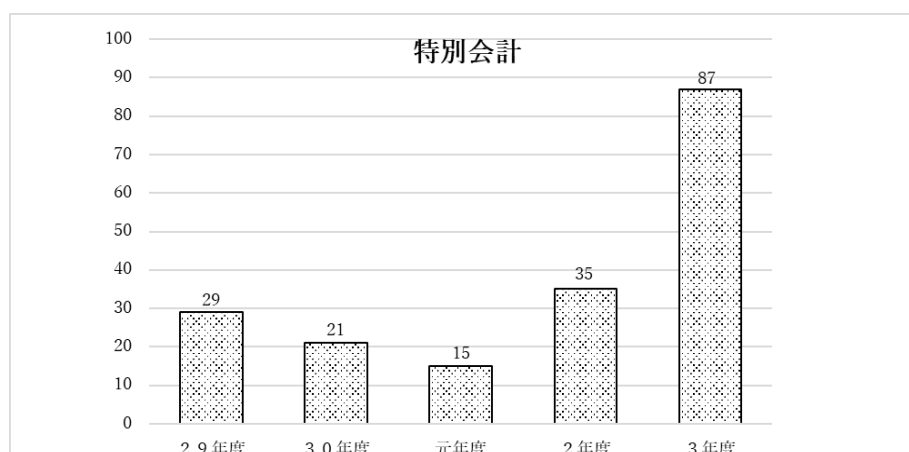
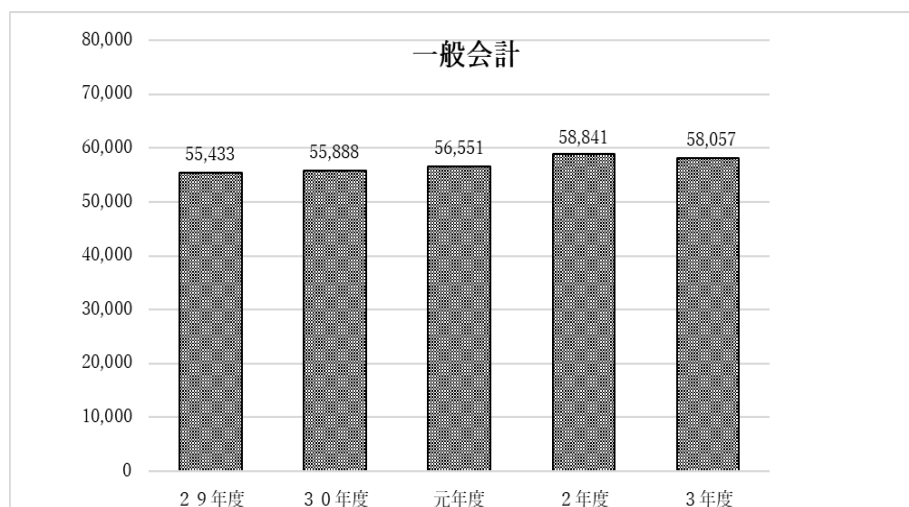
(単位：円、%)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度増減		令和 3 年度	増減率
		借入額	元金償還額		
一 般 会 計	58,841,100,539	4,886,500,000	5,670,240,873	58,057,359,666	△ 1.3
特 別 会 計	35,324,132	55,800,000	3,922,484	87,201,648	146.9
合 計	58,876,424,671	4,942,300,000	5,674,163,357	58,144,561,314	△ 1.2

当年度の市債借入額は、一般会計 4,886,500,000 円、特別会計 55,800,000 円で、前年度に比べ、一般会計は 2,953,500,000 円の減少、特別会計は 28,900,000 円の増加となっている。市債残高は、一般会計 58,057,359,666 円、特別会計 87,201,648 円で、前年度に比べ、一般会計は 783,740,873 円の減少、特別会計は 51,877,516 円の増加となっている。

一般会計及び特別会計の市債残高の推移は、次のとおりである。

(単位：百万円)



(5)不納欠損額

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度増減	増減率
一般会計	26,496,257	44,544,704	△ 18,048,447	△ 40.5
特別会計	29,273,034	65,523,827	△ 36,250,793	△ 55.3
国民健康保険	22,194,632	56,678,530	△ 34,483,898	△ 60.8
国民健康保険診療所	0	0	0	—
駐 車 場	0	0	0	—
後期高齢者医療	929,500	1,175,100	△ 245,600	△ 20.9
介 護 保 険	6,148,902	7,670,197	△ 1,521,295	△ 19.8
介護保険サービス事業	0	0	0	—
合 計	55,769,291	110,068,531	△ 54,299,240	△ 49.3

当年度の不納欠損額は55,769,291円で、前年度に比べ54,299,240円(49.3%)減少している。これは主として、国民健康保険特別会計が34,483,898円(60.8%)減少したことによるものである。

不納欠損額の主なものは、一般会計 26,496,257 円の内、市税 19,830,178 円及び諸収入 4,044,889 円、国民健康保険特別会計 22,194,632 円の内、国民健康保険税 22,151,672 円である。

(6)収入未済額

収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度増減	増減率
一般会計	525,416,676	556,587,174	△ 31,170,498	△ 5.6
特別会計	437,606,055	448,197,208	△ 10,591,153	△ 2.4
国民健康保険	411,832,679	420,716,285	△ 8,883,606	△ 2.1
国民健康保険診療所	0	0	0	—
駐 車 場	0	0	0	—
後期高齢者医療	6,665,800	6,992,370	△ 326,570	△ 4.7
介護保険	19,107,576	20,488,553	△ 1,380,977	△ 6.7
介護保険サービス事業	0	0	0	—
合 計	963,022,731	1,004,784,382	△ 41,761,651	△ 4.2

当年度の収入未済額は963,022,731円で、前年度に比べ41,761,651円（4.2%）減少している。これは主として、特別会計の国民健康保険が8,883,606円（2.1%）減少したことによるものである。

収入未済額の主なものは、一般会計 525,416,676 円の内、市税 299,665,355 円及び諸収入 120,516,750 円、国民健康保険特別会計 411,832,679 円の内、国民健康保険税 408,979,848 円である。

3 一般会計

概要

決算状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度増減	増減率
予 算 現 額	64,423,094,373	69,194,153,128	△ 4,771,058,755	△ 6.9
歳 入 決 算 額	59,323,304,401	65,085,690,986	△ 5,762,386,585	△ 8.9
歳 出 決 算 額	58,357,355,314	64,740,164,012	△ 6,382,808,698	△ 9.9
歳入歳出差引額	965,949,087	345,526,974	620,422,113	179.6
翌年度へ繰り越すべき財源	157,533,561	114,971,186	42,562,375	37.0
実 質 収 支 額	808,415,526	230,555,788	577,859,738	250.6
単 年 度 収 支 額	577,859,738	△ 54,117,816	631,977,554	△ 1,167.8

歳入決算額は 59,323,304,401 円、歳出決算額は 58,357,355,314 円で、前年度に比べ歳入で 5,762,386,585 円 (8.9%)、歳出で 6,382,808,698 円 (9.9%) いずれも減少している。歳入歳出差引額は 965,949,087 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 157,533,561 円を差し引いた実質収支額は 808,415,526 円の黒字となっており、前年度に比べ 577,859,738 円 (250.6%) 増加している。また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額 230,555,788 円を差し引いた単年度収支額は 577,859,738 円の黒字となっている。

(1) 歳入の状況

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額		
			金 額	執行率	収入率
令和3年度	64,423,094,373	59,873,432,885	59,323,304,401	92.1	99.1
令和2年度	69,194,153,128	65,685,721,102	65,085,690,986	94.1	99.1
前年度増減	△ 4,771,058,755	△ 5,812,288,217	△ 5,762,386,585	△ 2.0	0.0
増 減 率	△ 6.9	△ 8.8	△ 8.9	—	—

収入済額は 59,323,304,401 円で、前年度に比べ 5,762,386,585 円 (8.9%) の減少となっている。

予算現額に対する収入済額の割合は 92.1%で、前年度に比べ 2.0 ポイント低下している。

調定額に対する収入済額の割合は 99.1%で、前年度と同率である。

① 財源別決算状況

自主財源及び依存財源の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	増減率
自主財源	25,578,251,849	43.1	22,937,025,686	35.2	2,641,226,163	11.5
市 税	14,028,200,891	23.6	14,012,407,865	21.5	15,793,026	0.1
分担金及び負担金	590,856,478	1.0	562,173,018	0.9	28,683,460	5.1
使用料及び手数料	779,723,681	1.3	765,737,905	1.2	13,985,776	1.8
財産収入	201,527,916	0.3	214,208,475	0.3	△ 12,680,559	△ 5.9
寄 附 金	163,605,081	0.3	129,520,348	0.2	34,084,733	26.3
繰 入 金	1,916,490,899	3.2	4,109,503,927	6.3	△ 2,193,013,028	△ 53.4
繰 越 金	345,526,974	0.6	351,355,845	0.5	△ 5,828,871	△ 1.7
諸 収 入	7,552,319,929	12.7	2,792,118,303	4.3	4,760,201,626	170.5
依存財源	33,745,052,552	56.9	42,148,665,300	64.8	△ 8,403,612,748	△ 19.9
地方譲与税	317,524,166	0.5	311,420,889	0.5	6,103,277	2.0
利子割交付金	19,065,000	0.0	24,280,000	0.0	△ 5,215,000	△ 21.5
配当割交付金	118,614,000	0.2	80,991,000	0.1	37,623,000	46.5
株式等譲渡所得割交付金	128,045,000	0.2	81,155,000	0.1	46,890,000	57.8
法人事業税交付金	195,469,000	0.3	112,345,000	0.2	83,124,000	74.0
地方消費税交付金	2,563,393,000	4.3	2,343,753,000	3.6	219,640,000	9.4
ゴルフ場利用税交付金	9,110,815	0.0	8,208,480	0.0	902,335	11.0
環境性能交付金	25,641,000	0.0	29,790,000	0.0	△ 4,149,000	△ 13.9
地方特例交付金	230,214,000	0.4	124,244,000	0.2	105,970,000	85.3
地方交付税	9,249,657,000	15.6	7,712,381,000	11.8	1,537,276,000	19.9
交通安全対策特別交付金	18,175,000	0.0	18,965,000	0.0	△ 790,000	△ 4.2
国庫支出金	12,789,168,550	21.6	20,291,175,653	31.2	△ 7,502,007,103	△ 37.0
県 支 出 金	3,194,476,021	5.4	3,169,956,278	4.9	24,519,743	0.8
市 債	4,886,500,000	8.2	7,840,000,000	12.0	△ 2,953,500,000	△ 37.7
収入済額合計	59,323,304,401	100	65,085,690,986	100	△ 5,762,386,585	△ 8.9

収入済額 59,323,304,401 円の主なものは、市税 14,028,200,891 円 (23.6%)、国庫支出金 12,789,168,550 円 (21.6%)、地方交付税 9,249,657,000 円 (15.6%) 及び諸収入 7,552,319,929 円 (12.7%) である。

収入済額は、前年度に比べ 5,762,386,585 円 (8.9%) 減少している。これは主として、国庫支出金が 7,502,007,103 円 (37.0%) 減少したためである。

② 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	前年度増減	増減率	
市 税	市 民 税	7,812,135	21,192,710	△ 13,380,575	△ 63.1	
	内 訳	個 人	7,683,135	20,676,310	△ 12,993,175	△ 62.8
		法 人	129,000	516,400	△ 387,400	△ 75.0
	固 定 資 産 税		11,016,056	16,240,960	△ 5,224,904	△ 32.2
	軽 自 動 車 税		1,001,987	1,651,202	△ 649,215	△ 39.3
	小 計		19,830,178	39,084,872	△ 19,254,694	△ 49.3
市 税 以 外	分担金及び負担金	1,364,000	711,750	652,250	91.6	
	使用料及び手数料	1,257,190	220,525	1,036,665	470.1	
	諸 収 入	4,044,889	4,527,557	△ 482,668	△ 10.7	
	小 計	6,666,079	5,459,832	1,206,247	22.1	
合 計		26,496,257	44,544,704	△ 18,048,447	△ 40.5	

当年度の不納欠損額は26,496,257円で、前年度に比べ18,048,447円(40.5%)減少している。これは主として、市民税が13,380,575円(63.1%)、固定資産税が5,224,904円(32.2%)減少したことと、使用料及び手数料が1,036,665円(470.1%)増加したことによる差引きによるものである。

③ 収入未済額

収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	前年度増減	増減率	
市 税	市 民 税	152,060,492	166,389,856	△ 14,329,364	△ 8.6	
	内 訳	個 人	148,332,213	155,546,077	△ 7,213,864	△ 4.6
		法 人	3,728,279	10,843,779	△ 7,115,500	△ 65.6
	固 定 資 産 税	134,444,304	153,310,579	△ 18,866,275	△ 12.3	
	軽 自 動 車 税	13,160,559	13,340,674	△ 180,115	△ 1.4	
	小 計	299,665,355	333,041,109	△ 33,375,754	△ 10.0	
市 税 以 外	分担金及び負担金	9,559,362	11,989,522	△ 2,430,160	△ 20.3	
	使用料及び手数料	95,123,920	90,553,187	4,570,733	5.0	
	財 産 収 入	551,289	881,289	△ 330,000	△ 37.4	
	諸 収 入	120,516,750	120,122,067	394,683	0.3	
	小 計	225,751,321	223,546,065	2,205,256	1.0	
合 計		525,416,676	556,587,174	△ 31,170,498	△ 5.6	

当年度の収入未済額は525,416,676円で、前年度に比べ31,170,498円(5.6%)減少している。これは主として、市民税が14,329,364円(8.6%)、固定資産税が18,866,275円(12.3%)減少したことと、使用料及び手数料が4,570,733円(5.0%)増加したことによる差引きによるものである。

④ 款別決算状況

各款別の決算状況については、次のとおりである。

1 款 市 税

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
3 年度	13,871,900,000	14,345,916,225	14,028,200,891	97.8	19,830,178	299,665,355
2 年度	13,956,500,000	14,383,432,084	14,012,407,865	97.4	39,084,872	333,041,109
前年度増減	△ 84,600,000	△ 37,515,859	15,793,026	0.4	△ 19,254,694	△ 33,375,754
増減率	△ 0.6	△ 0.3	0.1	—	△ 49.3	△ 10.0

収入済額は 14,028,200,891 円で、調定額 14,345,916,225 円に対して収入率は 97.8%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。

歳入総額に占める市税の比率は 23.6%である。

収入済額は前年度に比べ 15,793,026 円 (0.1%) の増加となっている。

○市税の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	前年度増減	増減率
市 民 税		6,525,644,220	6,429,565,114	96,079,106	1.5
内 訳	個 人	5,526,795,420	5,570,360,976	△ 43,565,556	△ 0.8
	法 人	998,848,800	859,204,138	139,644,662	16.3
固 定 資 産 税		6,250,539,469	6,446,098,736	△ 195,559,267	△ 3.0
軽 自 動 車 税		421,032,928	410,535,206	10,497,722	2.6
市 た ば こ 税		821,606,874	716,961,459	104,645,415	14.6
入 湯 税		9,377,400	9,247,350	130,050	1.4
合 計		14,028,200,891	14,012,407,865	15,793,026	0.1

1 項 市民税

決算額は、個人分 5,526,795,420 円と法人分 998,848,800 円を合計すると 6,525,644,220 円で、市税全体の 46.5%を占めている。法人分は、前年度に比べ 139,644,662 円（16.3%）増加している。

2 項 固定資産税

決算額は、6,250,539,469 円で、市税全体の 44.6%を占め、前年度に比べ 195,559,267 円（3.0%）減少している。

3 項 軽自動車税

決算額は、421,032,928 円で、市税全体の 3.0%を占め、前年度に比べ 10,497,722 円（2.6%）増加している。

4 項 市たばこ税

決算額は、821,606,874 円で、市税全体の 5.9%を占め、前年度に比べ 104,645,415 円（14.6%）増加している。

5 項 入湯税

決算額は、9,377,400 円で、市税全体の 0.1%を占め、前年度に比べ 130,050 円（1.4%）増加している。

2 款 地方譲与税

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率
令和 3 年度	308,775,000	317,524,166	317,524,166	100
令和 2 年度	308,775,000	311,420,889	311,420,889	100
前年度増減	0	6,103,277	6,103,277	0
増 減 率	0	2.0	2.0	—

収入済額317,524,166円は、歳入総額の0.5%となっており、前年度に比べ6,103,277円（2.0%）の増加となっている。

○地方譲与税の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度増減	増減率
地方揮発油譲与税	79,289,000	76,643,000	2,646,000	3.5
自動車重量譲与税	226,700,000	222,989,000	3,711,000	1.7
特別とん譲与税	1,743,166	2,014,889	△ 271,723	△ 13.5
森林環境譲与税	9,792,000	9,774,000	18,000	0.2
合 計	317,524,166	311,420,889	6,103,277	2.0

1 項 地方揮発油譲与税

決算額は 79,289,000 円で、前年度に比べ 2,646,000 円 (3.5%) の増加となっている。

2 項 自動車重量譲与税

決算額は 226,700,000 円で、前年度に比べ 3,711,000 円 (1.7%) の増加となっている。

3 項 特別とん譲与税

決算額は 1,743,166 円で、前年度に比べ 271,723 円 (13.5%) の減少となっている。

4 項 森林環境譲与税

決算額は 9,792,000 円で、前年度に比べ 18,000 円 (0.2%) の増加となっている。

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税収入額の100分の42に相当する額を譲与されるものである。

自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の1,000分の407に相当する額を譲与されるものである。

特別とん譲与税は、外国貿易船の入港に対し、船舶の純トン数に応じて課される特別とん税相当額を総務大臣が指定する開港所在市町村に譲与されるものである。

森林環境譲与税は、森林環境税収入額の 10 分の 9 (令和 2～3 年度は 100 分の 85、令和 4～5 年度は 100 分の 88) に相当する額を譲与されるものである。

3 款 利子割交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
令和3年度	19,000,000	19,065,000	19,065,000	100
令和2年度	21,000,000	24,280,000	24,280,000	100
前年度増減	△ 2,000,000	△ 5,215,000	△ 5,215,000	0
増 減 率	△ 9.5	△ 21.5	△ 21.5	—

収入済額 19,065,000 円は、歳入総額の 0.03%となっており、前年度に比べ 5,215,000 円 (21.5%) の減少となっている。

利子割交付金は、県が徴収した税率 5%の利子割収入の 59.4%に相当する額を個人県民税の割合に応じて交付されるものである。

4 款 配当割交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
令和 3 年度	67,000,000	118,614,000	118,614,000	100
令和 2 年度	80,000,000	80,991,000	80,991,000	100
前年度増減	△ 13,000,000	37,623,000	37,623,000	0
増 減 率	△ 16.3	46.5	46.5	—

収入済額 118,614,000 円は、歳入総額の 0.2%となっており、前年度に比べ 37,623,000 円 (46.5%) の増加となっている。

配当割交付金は、上場株式等の配当等から県民税として県が徴収した税率 5%の収入額のうち 59.4%に相当する額を個人県民税の割合に応じて交付されるものである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
令和 3 年度	90,000,000	128,045,000	128,045,000	100
令和 2 年度	70,000,000	81,155,000	81,155,000	100
前年度増減	20,000,000	46,890,000	46,890,000	0
増 減 率	28.6	57.8	57.8	—

収入済額 128,045,000 円は、歳入総額の 0.2%となっており、前年度に比べ 46,890,000 円 (57.8%) の増加となっている。

株式等譲渡所得割交付金は、株式等の譲渡による所得から県民税として県が徴収した税率 5%の収入額のうち 59.4%に相当する額を個人県民税の割合に応じて交付されるものである。

6 款 法人事業税交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
令和 3 年度	200,000,000	195,469,000	195,469,000	100
令和 2 年度	114,000,000	112,345,000	112,345,000	100
前年度増減	86,000,000	83,124,000	83,124,000	0
増 減 率	75.4	74.0	74.0	—

収入済額195,469,000円は、歳入総額の0.3%となっており、前年度に比べ83,124,000円(74.0%)の増加となっている。

法人事業税交付金は、県の法人事業税額の7.7%(令和2年度は3.4%)を、従業者数(令和2年度は法人税割額、令和3年度は法人税割2/3：従業者数割1/3、令和4年度は法人税割1/3：従業者数割2/3)で按分して交付されるものである。

7 款 地方消費税交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
令和 3 年度	2,500,000,000	2,563,393,000	2,563,393,000	100
令和 2 年度	2,188,000,000	2,343,753,000	2,343,753,000	100
前年度増減	312,000,000	219,640,000	219,640,000	0
増 減 率	14.3	9.4	9.4	—

収入済額2,563,393,000円は、歳入総額の4.3%となっており、前年度に比べ219,640,000円(9.4%)の増加となっている。

地方消費税交付金は、県税である地方消費税のうちの2分の1が市町村に配分される。このうち税率引き上げ分に相当する額は国勢調査の人口で按分して社会保障の財源として交付され、その他の額は国勢調査の人口や従業者数で按分して交付されるものである。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
令和 3 年度	7,000,000	9,110,815	9,110,815	100
令和 2 年度	7,000,000	8,208,480	8,208,480	100
前年度増減	0	902,335	902,335	0
増 減 率	0	11.0	11.0	—

収入済額 9,110,815 円は、前年度に比べ 902,335 円（11.0%）の増加となっている。

ゴルフ場利用税交付金は、県に納付されたゴルフ場利用税の 10 分の 7 に相当する額が、ゴルフ場所在の市町村に交付されるものである。

9 款 環境性能割交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
令和 3 年度	25,000,000	25,641,000	25,641,000	100
令和 2 年度	32,000,000	29,790,000	29,790,000	100
前年度増減	△ 7,000,000	△ 4,149,000	△ 4,149,000	0
増 減 率	△ 21.9	△ 13.9	△ 13.9	—

収入済額 25,641,000 円は、歳入総額の 0.04%となっており、前年度に比べ 4,149,000 円（13.9%）の減少となっている。

環境性能割交付金は、県税である自動車税（環境性能割）の 44.65%（令和 4 年度以降は 40.85%）が交付されるものである。

10 款 地方特例交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
令和 3 年度	121,769,000	230,214,000	230,214,000	100
令和 2 年度	124,244,000	124,244,000	124,244,000	100
前年度増減	△ 2,475,000	105,970,000	105,970,000	0
増 減 率	△ 2.0	85.3	85.3	—

収入済額 230,214,000 円は、歳入総額の 0.4%となっており、前年度に比べ 105,970,000 円 (85.3%) の増加となっている。

○地方特例交付金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度増減	増減率
地方特例交付金	121,769,000	124,244,000	△ 2,475,000	△ 2.0
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	108,445,000	—	108,445,000	皆増
合 計	230,214,000	124,244,000	105,970,000	85.3

1 項 地方特例交付金

決算額は 121,769,000 円で、前年度に比べ 2,475,000 円 (2.0%) の減少となっている。

5 項 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

皆増である。

地方特例交付金は、個人市民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補てんするために交付される個人住民税減収補填特例交付金及び自動車税及び軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減に伴う減収を補てんするため令和元年度から令和 3 年度までの間に交付される自動車税減収補填特例交付金・軽自動車税減収補填特例交付金である。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、新型コロナウイルス感染症対策として実施する固定資産税等の軽減措置に伴う減収を補てんするために令和 3 年度から令和 8 年度までの間、交付されるものである。

11 款 地方交付税

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
令和 3 年度	9,275,774,000	9,249,657,000	9,249,657,000	100
令和 2 年度	7,780,296,000	7,712,381,000	7,712,381,000	100
前年度増減	1,495,478,000	1,537,276,000	1,537,276,000	0
増 減 率	19.2	19.9	19.9	—

収入済額9,249,657,000円は、歳入総額の15.6%となっており、前年度に比べ1,537,276,000円（19.9%）の増加となっている。

地方交付税は、地方公共団体間の財政不均衡を是正し、必要な財源を保障するため国から地方公共団体に対して交付されるもので、国税のうち所得税、法人税、消費税、酒税及び地方法人税の収入額の一定割合が充てられている。

12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
令和 3 年度	20,000,000	18,175,000	18,175,000	100
令和 2 年度	20,000,000	18,965,000	18,965,000	100
前年度増減	0	△ 790,000	△ 790,000	0
増 減 率	0	△ 4.2	△ 4.2	—

収入済額 18,175,000 円は、前年度に比べ 790,000 円（4.2%）の減少となっている。

交通安全対策特別交付金は、交通反則金収入を原資として、地方公共団体が行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるための財源として交付されるものである。

13 款 分担金及び負担金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
3 年度	598,480,000	601,779,840	590,856,478	98.2	1,364,000	9,559,362
2 年度	601,335,000	574,874,290	562,173,018	97.8	711,750	11,989,522
前年度増減	△ 2,855,000	26,905,550	28,683,460	0.4	652,250	△ 2,430,160
増減率	△ 0.5	4.7	5.1	—	91.6	△ 20.3

収入済額 590,856,478 円は、歳入総額の 1.0%で、前年度に比べ 28,683,460 円 (5.1%) の増加となっている。主なものは、公立保育所・こども園及び私立保育園運営費負担金 251,599,170 円及び香川県広域水道企業団職員管理費負担金 241,211,080 円である。

不納欠損額は、1,364,000 円で、前年度に比べ 652,250 円 (91.6%) 増加している。

収入未済額は、9,559,362 円で、前年度に比べ 2,430,160 円 (20.3%) 減少している。主なものは、公立保育所・こども園及び私立保育園運営費負担金 9,216,762 円である。

○分担金及び負担金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度増減	増 減 率
分 担 金	0	151,100	△ 151,100	皆減
負 担 金	590,856,478	562,021,918	28,834,560	5.1
合 計	590,856,478	562,173,018	28,683,460	5.1

1項 分担金

皆減である。

2項 負担金

決算額は590,856,478円で、前年度に比べ28,834,560円 (5.1%) の増加となっている。これは主として、公立保育所・こども園及び私立保育園運営費負担金が13,461,348円及び香川県広域水道企業団職員管理費負担金が19,396,677円増加したためである。

14 款 使用料及び手数料

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3 年 度	778,056,000	876,104,791	779,723,681	89.0	1,257,190	95,123,920
2 年 度	790,850,000	856,511,617	765,737,905	89.4	220,525	90,553,187
前年度増減	△ 12,794,000	19,593,174	13,985,776	△ 0.4	1,036,665	4,570,733
増減率	△ 1.6	2.3	1.8	—	470.1	5.0

収入済額 779,723,681 円は、歳入総額の 1.3%で、前年度に比べ 13,985,776 円 (1.8%) の増加となっている。主なものは、市営住宅貸家料 171,635,498 円及び指定ごみ袋手数料 168,460,000 円である。

不納欠損額は 1,257,190 円で、前年度に比べ 1,036,665 円 (470.1%) 増加している。

収入未済額は 95,123,920 円で、前年度に比べ 4,570,733 円 (5.0%) 増加している。主なものは、市営住宅貸家料の 87,840,877 円である。

○使用料及び手数料の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	前 年 度 増 減	増 減 率
使 用 料	425,699,646	420,348,105	5,351,541	1.3
手 数 料	354,024,035	345,389,800	8,634,235	2.5
合 計	779,723,681	765,737,905	13,985,776	1.8

1 項 使用料

決算額は 425,699,646 円で、前年度に比べ 5,351,541 円 (1.3%) の増加となっている。

2 項 手数料

決算額は 354,024,035 円で、前年度に比べ 8,634,235 円 (2.5%) の増加となっている。

15 款 国庫支出金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
令和 3 年度	13,871,515,177	12,789,168,550	12,789,168,550	100
令和 2 年度	22,238,905,217	20,291,175,653	20,291,175,653	100
前年度増減	△ 8,367,390,040	△ 7,502,007,103	△ 7,502,007,103	0
増 減 率	△ 37.6	△ 37.0	△ 37.0	—

収入済額12,789,168,550円は歳入総額の21.6%で、前年度に比べ7,502,007,103円(37.0%)の減少となっている。主なものは、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金1,841,410,000円、児童手当負担金1,290,561,998円及び住民税非課税世帯等臨時特別給付事業費補助金1,175,700,000円である。

○国庫支出金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度増減	増減率
国 庫 負 担 金	5,777,909,487	5,116,994,114	660,915,373	12.9
国 庫 補 助 金	6,984,325,110	15,146,362,577	△ 8,162,037,467	△ 53.9
委 託 金	26,933,953	27,818,962	△ 885,009	△ 3.2
合 計	12,789,168,550	20,291,175,653	△ 7,502,007,103	△ 37.0

1 項 国庫負担金

決算額は 5,777,909,487 円で、前年度に比べ 660,915,373 円 (12.9%) の増加となっている。

2 項 国庫補助金

決算額は 6,984,325,110 円で、前年度に比べ 8,162,037,467 円 (53.9%) の減少となっている。これは主として、特別定額給付金給付事業補助金 11,334,741,389 円が皆減したことによるものである。

3 項 委託金

決算額は 26,933,953 円で、前年度に比べ 885,009 円 (3.2%) の減少となっている。これは主として、協力・連携事務委託金が 1,013,743 円減少したことによるものである。

16 款 県支出金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
令和 3 年度	3,458,785,000	3,194,476,021	3,194,476,021	100
令和 2 年度	3,313,306,000	3,169,956,278	3,169,956,278	100
前年度増減	145,479,000	24,519,743	24,519,743	0
増 減 率	4.4	0.8	0.8	—

収入済額3,194,476,021円は、歳入総額の5.4%で、前年度に比べ24,519,743円（0.8%）の増加となっている。

主なものは、障害者総合支援給付負担金407,655,208円、国民健康保険特別会計保険基盤安定負担金401,442,856円及び子どものための教育・保育給付費負担金386,566,646円である。

○県支出金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度増減	増減率
県 負 担 金	2,089,630,590	2,011,700,428	77,930,162	3.9
県 補 助 金	863,378,372	916,967,378	△ 53,589,006	△ 5.8
委 託 金	241,467,059	241,288,472	178,587	0.1
合 計	3,194,476,021	3,169,956,278	24,519,743	0.8

1 項 県負担金

決算額は2,089,630,590円で、前年度に比べ77,930,162円（3.9%）の増加となっている。

収入済額の主なものは、障害者総合支援給付費負担金407,655,208円である。

2 項 県補助金

決算額は863,378,372円で、前年度に比べ53,589,006円（5.8%）の減少となっている。

収入済額の主なものは、重度心身障害者等医療費支給事業費補助金127,938,668円、多面的機能支払交付金事業補助金106,643,769円及び乳幼児医療費補助金97,900,000円である。

3 項 委託金

決算額は241,467,059円で、前年度に比べ178,587円（0.1%）の減少となっている。

収入済額の主なものは、個人県民税徴収事務委託金182,158,708円及び衆議院議員総選挙委託金36,840,138円である。

17 款 財産収入

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3 年 度	184,928,000	202,079,205	201,527,916	99.7	0	551,289
2 年 度	200,002,000	215,089,764	214,208,475	99.6	0	881,289
前年度増減	△ 15,074,000	△ 13,010,559	△ 12,680,559	0.1	0	△ 330,000
増減率	△ 7.5	△ 6.0	△ 5.9	—	—	△ 37.4

収入済額 201,527,916 円は、歳入総額の 0.3%で、前年度に比べ 12,680,559 円 (5.9%) の減少となっている。

○財産収入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	前 年 度 増 減	増 減 率
財 産 運 用 収 入	101,863,100	111,213,888	△ 9,350,788	△ 8.4
財 産 売 払 収 入	99,664,816	102,994,587	△ 3,329,771	△ 3.2
合 計	201,527,916	214,208,475	△ 12,680,559	△ 5.9

1項 財産運用収入

決算額は 101,863,100 円で、前年度に比べ 9,350,788 円 (8.4%) の減少となっている。

これは主として、基金運用利子が 15,993,535 円減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、市有土地等貸付料 85,181,594 円である。

2項 財産売払収入

決算額は 99,664,816 円で、前年度に比べ 3,329,771 円 (3.2%) の減少となっている。

これは主として、物品売払収入が 4,440,611 円減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、不動産売払収入 99,324,036 円である。

18 款 寄附金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
令和 3 年度	149,671,000	163,605,081	163,605,081	100
令和 2 年度	126,269,000	129,520,348	129,520,348	100
前年度増減	23,402,000	34,084,733	34,084,733	0
増 減 率	18.5	26.3	26.3	—

収入済額163,605,081円は、歳入総額の0.3%で、前年度に比べ34,084,733円（26.3%）の増加となっている。主なものは、ふるさと丸亀応援寄附金129,697,293円である。

19 款 繰入金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
令和 3 年度	3,784,564,010	1,916,490,899	1,916,490,899	100
令和 2 年度	4,935,075,670	4,109,503,927	4,109,503,927	100
前年度増減	△ 1,150,511,660	△ 2,193,013,028	△ 2,193,013,028	0
増 減 率	△ 23.3	△ 53.4	△ 53.4	—

収入済額 1,916,490,899 円は、歳入総額の 3.2%で、前年度に比べ 2,193,013,028 円(53.4%)の減少となっている。

○繰入金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度増減	増減率
特別会計繰入金	57,388,920	11,706,000	45,682,920	390.3
基金繰入金	1,859,101,979	4,097,797,927	△ 2,238,695,948	△ 54.6
合 計	1,916,490,899	4,109,503,927	△ 2,193,013,028	△ 53.4

1項 特別会計繰入金

決算額は57,388,920円で、前年度に比べ45,682,920円（390.3%）の増加となっている。これは、駐車場特別会計繰入金43,114,000円及び介護保険特別会計繰入金14,274,920円である。

2項 基金繰入金

決算額は1,859,101,979円で、収入済額の主なものは、モーターボート競走収益基金繰入金848,983,000円及び財政調整基金繰入金602,000,000円である。

20款 繰越金

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
令和3年度	345,526,186	345,526,974	345,526,974	100
令和2年度	351,355,241	351,355,845	351,355,845	100
前年度増減	△ 5,829,055	△ 5,828,871	△ 5,828,871	0
増 減 率	△ 1.7	△ 1.7	△ 1.7	—

収入済額 345,526,974 円は、歳入総額の 0.6%で、前年度に比べ 5,828,871 円（1.7%）の減少となっている。

21款 諸収入

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3 年 度	7,548,551,000	7,676,877,318	7,552,319,929	98.4	4,044,889	120,516,750
2 年 度	2,775,140,000	2,916,767,927	2,792,118,303	95.7	4,527,557	120,122,067
前年度増減	4,773,411,000	4,760,109,391	4,760,201,626	2.7	△ 482,668	394,683
増減率	172.0	163.2	170.5	—	△ 10.7	0.3

収入済額 7,552,319,929 円は、歳入総額の 12.7%となっており、前年度に比べ 4,760,201,626 円（170.5%）の増加となっている。これは主として、モーターボート競走事業収入が 44 億円増加したことによるものである。

不納欠損額は 4,044,889 円で、前年度に比べ 482,668 円（10.7%）の減少となっている。これは、平成 22 年度から平成 27 年度の生活保護滞納繰越分を不納欠損処理したことによるものである。

収入未済額は 120,516,750 円で、前年度に比べ 394,683 円（0.3%）増加している。

○諸収入の内訳は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度増減	増減率
延滞金、加算金及び過料	19,712,563	30,432,620	△ 10,720,057	△ 35.2
市 預 金 利 子	77,523	48,286	29,237	60.5
貸付金元利収入	296,074,129	301,126,800	△ 5,052,671	△ 1.7
収 益 事 業 収 入	6,400,000,000	2,000,000,000	4,400,000,000	220.0
雑 入	836,455,714	460,510,597	375,945,117	81.6
合 計	7,552,319,929	2,792,118,303	4,760,201,626	170.5

1 項 延滞金、加算金及び過料

決算額は 19,712,563 円で、前年度に比べ 10,720,057 円（35.2%）の減少となっている。

2 項 市預金利子

決算額は 77,523 円で、前年度に比べ 29,237 円（60.5%）の増加となっている。

3 項 貸付金元利収入

決算額は 296,074,129 円で、前年度に比べ 5,052,671 円（1.7%）の減少となっている。

4 項 収益事業収入

決算額は 6,400,000,000 円で、前年度に比べ 4,400,000,000 円（220.0%）の増加となっている。

5 項 雑 入

決算額は 836,455,714 円で、前年度に比べ 375,945,117 円（81.6%）の増加となっている。

22 款 市債

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率
令和 3 年度	7,196,800,000	4,886,500,000	4,886,500,000	100
令和 2 年度	9,160,100,000	7,840,000,000	7,840,000,000	100
前年度増減	△ 1,963,300,000	△ 2,953,500,000	△ 2,953,500,000	0
増 減 率	△ 21.4	△ 37.7	△ 37.7	—

収入済額4,886,500,000円は、歳入総額の8.2% となっており、前年度に比べ2,953,500,000円（37.7%）の減少となっている。これは主として、臨時財政対策債が514,400,000円増加したものの、過年度繰越を含む都市計画債が3,271,400,000円減少したことによるものである。

(2) 歳出の状況

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	繰越率	不用額	不用率
3年度	64,423,094,373	58,357,355,314	90.6	4,015,629,031	6.2	2,050,110,028	3.2
2年度	69,194,153,128	64,740,164,012	93.6	2,743,175,373	4.0	1,710,813,743	2.5
前年度増減	△ 4,771,058,755	△ 6,382,808,698	△ 3.0	1,272,453,658	2.2	339,296,285	0.7
増減率	△ 6.9	△ 9.9	—	46.4	—	19.8	—

支出済額は 58,357,355,314 円で、前年度に比べ 6,382,808,698 円 (9.9%) の減少となっている。執行率は 90.6% で、前年度に比べ 3.0 ポイント低下している。

翌年度繰越額 4,015,629,031 円は繰越明許費で、前年度に比べ 1,272,453,658 円 (46.4%) の増加となっている。

不用額は 2,050,110,028 円で、前年度に比べ 339,296,285 円 (19.8%) の増加となっており、翌年度繰越額と不用額を合わせた未執行額は 6,065,739,059 円である。

予算の執行状況の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
予算現額	64,423,094,373	69,194,153,128	50,609,558,298	60,896,501,028	41,655,141,240
支出済額	58,357,355,314	64,740,164,012	46,216,041,671	58,769,374,838	39,836,596,953
翌年度繰越額	4,015,629,031	2,743,175,373	2,632,751,128	1,096,790,298	650,429,028
不用額	2,050,110,028	1,710,813,743	1,760,765,499	1,030,335,892	1,168,115,259
未執行額	6,065,739,059	4,453,989,116	4,393,516,627	2,127,126,190	1,818,544,287

① 目的別決算状況

目的別の決算状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	増減率
議会費	311,711,475	0.5	325,698,969	0.5	△ 13,987,494	△ 4.3
総務費	17,424,297,278	29.9	18,691,617,513	28.9	△ 1,267,320,235	△ 6.8
民生費	18,274,149,788	31.3	17,663,277,989	27.3	610,871,799	3.5
衛生費	3,419,530,869	5.9	3,458,571,160	5.3	△ 39,040,291	△ 1.1
労働費	129,320,000	0.2	129,320,000	0.2	0	0
農林水産業費	690,376,102	1.2	635,096,562	1.0	55,279,540	8.7
商工費	446,532,870	0.8	751,180,976	1.2	△ 304,648,106	△ 40.6
土木費	4,632,179,379	7.9	10,382,405,778	16.0	△ 5,750,226,399	△ 55.4
消防費	1,277,333,288	2.2	1,445,231,406	2.2	△ 167,898,118	△ 11.6
教育費	5,883,419,318	10.1	5,480,211,282	8.5	403,208,036	7.4
災害復旧費	19,507,600	0.0	8,296,750	0.0	11,210,850	135.1
公債費	5,848,997,347	10.0	5,769,255,627	8.9	79,741,720	1.4
支出済額合計	58,357,355,314	100	64,740,164,012	100	△ 6,382,808,698	△ 9.9

目的別にみた支出済額（構成比率）の主なものは、民生費18,274,149,788円（31.3%）、総務費17,424,297,278円（29.9%）、教育費5,883,419,318円（10.1%）である。

② 款別決算状況

各款別の決算状況については、次のとおりである。

1 款 議会費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和3年度	328,055,000	311,711,475	95.0	0	16,343,525
令和2年度	344,746,000	325,698,969	94.5	0	19,047,031
前年度増減	△ 16,691,000	△ 13,987,494	0.5	0	△ 2,703,506
増 減 率	△ 4.8	△ 4.3	—	—	△ 14.2

支出済額311,711,475円は、歳出総額の0.5%で、前年度に比べ13,987,494円（4.3%）の減少となっている。

不用額は16,343,525円で、前年度に比べ2,703,506円（14.2%）の減少となっている。

2 款 総務費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和3年度	18,941,646,285	17,424,297,278	92.0	974,711,470	542,637,537
令和2年度	19,882,901,674	18,691,617,513	94.0	933,443,540	257,840,621
前年度増減	△ 941,255,389	△ 1,267,320,235	△ 2.0	41,267,930	284,796,916
増 減 率	△ 4.7	△ 6.8	—	4.4	110.5

支出済額17,424,297,278円は、歳出総額の29.9%で、前年度に比べ1,267,320,235円（6.8%）の減少となっている。これは主として、特別定額給付金給付事業費が11,333,019,514円減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費974,711,470円で、その内訳は住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費678,985,470円、地域総合整備資金貸付事業200,000,000円他5件である。

不用額は542,637,537円で、前年度に比べ284,796,916円（110.5%）の増加となっている。

不用額の主なものは、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業費121,403,358円及び市税還付金50,376,257円である。

○総務費の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度増減	増 減 率
総務管理費	16,649,106,278	17,809,352,862	△ 1,160,246,584	△ 6.5
徴 税 費	382,126,037	536,873,786	△ 154,747,749	△ 28.8
戸籍住民基本台帳費	221,854,828	235,904,805	△ 14,049,977	△ 6.0
選 挙 費	121,131,777	23,344,547	97,787,230	418.9
統計調査費	19,342,405	55,999,820	△ 36,657,415	△ 65.5
監査委員費	30,735,953	30,141,693	594,260	2.0
合 計	17,424,297,278	18,691,617,513	△ 1,267,320,235	△ 6.8

1 項 総務管理費

決算額は 16,649,106,278 円で、前年度に比べ 1,160,246,584 円 (6.5%) の減少となっている。

重点的施策の新型コロナウイルス関連事業所支援事業費は 1,643,738,677 円、コミュニティセンター整備事業費は 246,854,024 円及び市民交流活動センター施設管理運営費は 138,731,493 円である。

2 項 徴税費

決算額は 382,126,037 円で、前年度に比べ 154,747,749 円 (28.8%) の減少となっている。

主な事業は、賦課徴収費 143,630,704 円である。

3 項 戸籍住民基本台帳費

決算額は 221,854,828 円で、前年度に比べ 14,049,977 円 (6.0%) の減少となっている。

4 項 選挙費

決算額は 121,131,777 円で、前年度に比べ 97,787,230 円 (418.9%) の増加となっている。

主な事業は、市長市議会議員選挙費 63,304,570 円である。

5 項 統計調査費

決算額は 19,342,405 円で、前年度に比べ 36,657,415 円 (65.5%) の減少となっている。

主な事業は、経済センサス活動調査費 3,853,763 円である。

6 項 監査委員費

決算額は 30,735,953 円で、前年度に比べ 594,260 円 (2.0%) の増加となっている。

3 款 民生費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和 3 年度	18,994,720,000	18,274,149,788	96.2	64,293,000	656,277,212
令和 2 年度	18,379,600,730	17,663,277,989	96.1	17,600,000	698,722,741
前年度増減	615,119,270	610,871,799	0.1	46,693,000	△ 42,445,529
増 減 率	3.3	3.5	—	265.3	△ 6.1

支出済額18,274,149,788円は、歳出総額の31.3%で、前年度に比べ610,871,799円（3.5%）の増加となっている。これは主として、障害福祉サービス費が130,349,622円、私立保育園等運営費が119,016,542円増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費64,293,000円で、介護保険施設等整備事業費56,293,000円と(仮称)城乾こども園施設整備事業費8,000,000円とである。

不用額は656,277,212円で、前年度に比べ42,445,529円（6.1%）の減少となっている。

不用額の主なものは、扶助費226,640,332円及び介護保険特別会計繰出金44,004,566円である。

○民生費の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度増減	増 減 率
社会福祉費	8,047,781,340	7,768,447,271	279,334,069	3.6
児童福祉費	8,368,419,669	7,985,455,011	382,964,658	4.8
生活保護費	1,857,948,779	1,909,375,707	△ 51,426,928	△ 2.7
合 計	18,274,149,788	17,663,277,989	610,871,799	3.5

1 項 社会福祉費

決算額は 8,047,781,340 円で、前年度に比べ 279,334,069 円（3.6%）の増加となっている。

主な事業は、障害福祉サービス費 2,166,936,056 円及び介護保険特別会計繰出金 1,322,921,434 円である。

2 項 児童福祉費

決算額は 8,368,419,669 円で、前年度に比べ 382,964,658 円(4.8%)の増加となっている。

主な事業は、児童手当給付費 1,862,867,748 円及び私立保育園等運営費 1,951,515,093 円である。

重点的施策の私立保育園等運営補助金は 187,362,416 円、保育士確保対策事業費は 26,285,329 円である。

3 項 生活保護費

決算額は 1,857,948,779 円で、前年度に比べ 51,426,928 円（2.7%）の減少となっている。

主な事業は、扶助費 1,652,989,668 円である。

4 款 衛生費

（単位：円、%、ポイント）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
令和 3 年度	3,584,786,000	3,419,530,869	95.4	0	165,255,131
令和 2 年度	3,652,466,000	3,458,571,160	94.7	0	193,894,840
前年度増減	△ 67,680,000	△ 39,040,291	0.7	0	△ 28,639,709
増 減 率	△ 1.9	△ 1.1	—	—	△ 14.8

支出済額3,419,530,869円は、歳出総額の5.9%で、前年度に比べ39,040,291円（1.1%）の減少となっている。これは主として、塵芥収集業務費が57,940,362円、重点的施策の空家対策事業費が30,056,625円、公衆便所建替事業費が26,588,398円増加したものの、重点的施策の予防接種費が98,421,902円、桜谷聖苑施設整備事業費が82,991,964円減少したことなどによるものである。

不用額は165,255,131円で、前年度に比べ28,639,709円（14.8%）の減少となっている。

不用額の主なものは、予防接種費が38,711,694円、塵芥処理管理費が21,672,835円である。

○衛生費の内訳は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度増減	増 減 率
保 健 衛 生 費	1,412,347,257	1,522,812,923	△ 110,465,666	△ 7.3
清 掃 費	1,705,757,156	1,653,726,109	52,031,047	3.1
上 水 道 費	301,426,456	282,032,128	19,394,328	6.9
合 計	3,419,530,869	3,458,571,160	△ 39,040,291	△ 1.1

1 項 保健衛生費

決算額は 1,412,347,257 円で、前年度に比べ 110,465,666 円（7.3%）の減少となっている。

主な事業は、重点的施策の予防接種費 308,593,306 円及び保健衛生管理費 245,926,830 円である。

2 項 清掃費

決算額は 1,705,757,156 円で、前年度に比べ 52,031,047 円（3.1%）の増加となっている。

主な事業は、塵芥処理管理費 1,081,436,165 円である。

3 項 上水道費

決算額は 301,426,456 円で、前年度に比べ 19,394,328 円（6.9%）の増加となっている。

主な事業は、香川県広域水道企業団職員管理費 241,219,150 円及び離島簡易水道事業補助金 60,207,306 円である。

5 款 労働費

（単位：円、%、ポイント）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
令和 3 年度	129,320,000	129,320,000	100	0	0
令和 2 年度	129,320,000	129,320,000	100	0	0
前年度増減	0	0	0	0	0
増 減 率	0	0	—	—	—

支出済額129,320,000円は、歳出総額の0.2%で、前年度と同じである。

主な事業は、一般勤労者労働金庫預託金100,000,000円である。

6 款 農林水産業費

（単位：円、%、ポイント）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和 3 年度	770,789,500	690,376,102	89.6	46,700,000	33,713,398
令和 2 年度	699,713,000	635,096,562	90.8	37,313,000	27,303,438
前年度増減	71,076,500	55,279,540	△ 1.2	9,387,000	6,409,960
増 減 率	10.2	8.7	—	25.2	23.5

支出済額690,376,102円は、歳出総額の1.2%で、前年度に比べ55,279,540円（8.7%）の増加となっている。

主な事業は、多面的機能支払交付金事業費142,635,401円及び農業総務管理費104,060,527円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費46,700,000円で、その内訳は農地耕作条件改善事業費13,780,000円、小手島漁港護岸等改良事業費10,000,000円、農村地域防災減災事業費9,120,000円、単独県費補助土地改良事業補助金8,608,000円及び県営土地改良事業負担金5,192,000円である。

不用額は33,713,398円で、前年度に比べ6,409,960円（23.5%）の増加となっている。

○農林水産業費の内訳は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度増減	増 減 率
農 業 費	636,942,222	593,000,344	43,941,878	7.4
林 業 費	16,318,686	9,434,348	6,884,338	73.0
水 産 業 費	37,115,194	32,661,870	4,453,324	13.6
合 計	690,376,102	635,096,562	55,279,540	8.7

1 項 農業費

決算額は636,942,222円で、前年度に比べ43,941,878円（7.4%）の増加となっている。

主な事業は、多面的機能支払交付金事業費142,635,401円である。

2 項 林業費

決算額は16,318,686円で、前年度に比べ6,884,338円（73.0%）の増加となっている。

主な事業は、森林環境整備基金積立金9,775,000円である。

3 項 水産業費

決算額は37,115,194円で、前年度に比べ4,453,324円（13.6%）の増加となっている。

主な事業は、小手島漁港護岸等改良事業費9,351,100円である。

7 款 商工費

（単位：円、%、ポイント）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	469,416,000	446,532,870	95.1	0	22,883,130
令和2年度	780,030,000	751,180,976	96.3	0	28,849,024
前年度増減	△ 310,614,000	△ 304,648,106	△ 1.2	0	△ 5,965,894
増 減 率	△ 39.8	△ 40.6	—	—	△ 20.7

支出済額446,532,870円は、歳出総額の0.8%で、前年度に比べ304,648,106円（40.6%）の減少となっている。これは主として、産業振興対策事業費が283,810,971円減少したことによるものである。

重点的施策の産業振興対策事業費は107,827,728円、観光開発事業費は30,934,657円である。不用額は22,883,130円で、前年度に比べ5,965,894円（20.7%）の減少となっている。

8 款 土木費

（単位：円、%、ポイント）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	5,665,868,823	4,632,179,379	81.8	857,252,078	176,437,366
令和2年度	11,170,592,658	10,382,405,778	92.9	686,537,823	101,649,057
前年度増減	△ 5,504,723,835	△ 5,750,226,399	△ 11.1	170,714,255	74,788,309
増 減 率	△ 49.3	△ 55.4	—	24.9	73.6

支出済額4,632,179,379円は、歳出総額の7.9%で、前年度に比べ5,750,226,399円（55.4%）の減少となっている。これは主として、市庁舎等複合施設整備事業費が4,303,025,044円、前年度に繰り越されていた同事業費繰越分1,792,561,073円が減少したためである。

翌年度繰越額は、繰越明許費857,252,078円で、その内訳は総合運動公園多目的広場整備事業費398,851,000円、防災・安全交付金事業費177,075,058円他10件である。

不用額は176,437,366円で、前年度に比べ74,788,309円（73.6%）の増加となっている。

○土木費の内訳は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度増減	増減率
土木管理費	92,386,199	82,181,492	10,204,707	12.4
道路橋りょう費	1,370,078,057	1,262,155,543	107,922,514	8.6
河川費	89,884,976	75,368,538	14,516,438	19.3
港湾費	131,961,184	129,790,758	2,170,426	1.7
都市計画費	2,251,188,645	8,615,456,468	△ 6,364,267,823	△ 73.9
住宅費	696,680,318	217,452,979	479,227,339	220.4
合 計	4,632,179,379	10,382,405,778	△ 5,750,226,399	△ 55.4

1項 土木管理費

決算額は92,386,199円で、前年度に比べ10,204,707円(12.4%)の増加となっている。

2項 道路橋りょう費

決算額は1,370,078,057円で、前年度に比べ107,922,514円(8.6%)の増加となっている。

主な事業は、防災・安全交付金事業費209,324,942円及び社会資本整備総合交付金事業費200,470,870円である。

3項 河川費

決算額は89,884,976円で、前年度に比べ14,516,438円(19.3%)の増加となっている。

主な事業は、中津下川浚渫事業費27,949,900円である。

4項 港湾費

決算額は131,961,184円で、前年度に比べ2,170,426円(1.7%)の増加となっている。

主な事業は、港湾建設費32,878,300円及び港湾整備事業負担金31,626,690円である。

5項 都市計画費

決算額は2,251,188,645円で、前年度に比べ6,364,267,823円(73.9%)の減少となっている。

主な事業は、下水道事業会計負担金693,603,000円、市庁舎等複合施設整備事業費603,147,987円である。

重点的施策の大手町地区4街区再編整備事業は104,671,286円である。

6項 住宅費

決算額は696,680,318円で、前年度に比べ479,227,339円(220.4%)の増加となっている。

主な事業は、重点的施策の市営住宅整備事業費571,497,946円である。

9款 消防費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	1,329,197,000	1,277,333,288	96.1	13,315,000	38,548,712
令和2年度	1,502,734,000	1,445,231,406	96.2	16,600,000	40,902,594
前年度増減	△173,537,000	△167,898,118	△0.1	△3,285,000	△2,353,882
増 減 率	△11.5	△11.6	—	△19.8	△5.8

支出済額1,277,333,288円は、歳出総額の2.2%で、前年度に比べ167,898,118円(11.6%)の減少となっている。これは主として、南消防署改修事業費が85,746,320円、消防ポンプ自動車等整備事業費(消防本部)が48,220,370円、消防ポンプ自動車等整備事業費(消防団)が54,241,000円減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、重点的施策の消防屯所整備事業費69,493,025円のほか、消防本部施設管理費67,512,811円及び非常備消防活動費58,642,858円である。

不用額は38,548,712円で、前年度に比べ2,353,882円（5.8%）の減少となっている。

10 款 教育費

（単位：円、%、ポイント）

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	8,205,466,510	5,883,419,318	71.7	2,038,032,483	284,014,709
令和2年度	6,839,825,670	5,480,211,282	80.1	1,051,681,010	307,933,378
前年度増減	1,365,640,840	403,208,036	△ 8.4	986,351,473	△ 23,918,669
増 減 率	20.0	7.4	—	93.8	△ 7.8

支出済額5,883,419,318円は、歳出総額の10.1%で、前年度に比べ403,208,036円（7.4%）の増加となっている。これは主として、重点的施策の教育情報化推進費が524,004,061円減少したものの、丸亀城石垣修復事業費が677,398,010円、学校給食費公会計事業費が521,601,461円増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費2,038,032,483円で、その内訳は重点的施策である富熊小学校長寿命化改修事業費1,032,650,000円、丸亀城石垣復旧事業費395,089,947円、新市民会館建設事業費348,460,000円他6件である。

不用額は284,014,709円で、前年度に比べ23,918,669円（7.8%）の減少となっている。

○教育費の内訳は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度増減	増減率
教育総務費	420,042,445	933,707,104	△ 513,664,659	△ 55.0
小学校費	807,949,520	879,351,577	△ 71,402,057	△ 8.1
中学校費	422,078,765	462,810,425	△ 40,731,660	△ 8.8
幼稚園費	442,683,092	456,650,335	△ 13,967,243	△ 3.1
社会教育費	2,125,940,791	1,887,399,672	238,541,119	12.6
保健体育費	1,664,724,705	860,292,169	804,432,536	93.5
合 計	5,883,419,318	5,480,211,282	403,208,036	7.4

1 項 教育総務費

決算額は 420,042,445 円で、前年度に比べ 513,664,659 円（55.0%）の減少となっている。

主な事業は、教育情報化推進費 162,433,339 円である。

2 項 小学校費

決算額は 807,949,520 円で、前年度に比べ 71,402,057 円（8.1%）の減少となっている。

主な事業は、小学校施設費 184,341,921 円及び小学校運営費 170,320,794 円である。

3 項 中学校費

決算額は 422,078,765 円で、前年度に比べ 40,731,660 円（8.8%）の減少となっている。

主な事業は、中学校運営費 102,930,348 円及び中学校施設費 90,433,161 円である。

4 項 幼稚園費

決算額は 442,683,092 円で、前年度に比べ 13,967,243 円（3.1%）の減少となっている。

主な事業は、幼稚園運営費 247,973,604 円である。

5 項 社会教育費

決算額は 2,125,940,791 円で、前年度に比べ 238,541,119 円（12.6%）の増加となっている。

主な事業は、丸亀城石垣修復事業費 677,398,010 円及び美術館運営費 224,124,300 円である。

6 項 保健体育費

決算額は 1,664,724,705 円で、前年度に比べ 804,432,536 円（93.5%）の増加となっている。

主な事業は、学校給食費公会計事業費 521,601,461 円及び体育施設整備費 296,785,250 円である。

11 款 災害復旧費

（単位：円、%、ポイント）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
令和 3 年度	41,217,000	19,507,600	47.3	21,325,000	384,400
令和 2 年度	10,109,000	8,296,750	82.1	0	1,812,250
前年度増減	31,108,000	11,210,850	△ 34.8	21,325,000	△ 1,427,850
増 減 率	307.7	135.1	—	皆増	△ 78.8

支出済額19,507,600円は、前年度に比べ11,210,850円（135.1%）の増加となっている。

12款 公債費

(単位：円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和3年度	5,849,194,000	5,848,997,347	99.9	0	196,653
令和2年度	5,776,175,000	5,769,255,627	99.9	0	6,919,373
前年度増減	73,019,000	79,741,720	0.0	0	△ 6,722,720
増 減 率	1.3	1.4	—	—	△ 97.2

支出済額5,848,997,347円は、歳出総額の10.0%で、前年度に比べ79,741,720円（1.4%）の増加となっている。

14款 予備費

(単位：円、%)

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 充 当 額	不 用 額
令和3年度	262,440,000	0	149,021,745	113,418,255
令和2年度	50,000,000	0	24,060,604	25,939,396
前年度増減	212,440,000	0	124,961,141	87,478,859
増 減 率	425	—	519.4	337.2

当初予算額262,440,000円に対して、充当額は149,021,745円で、前年度に比べ124,961,141円（519.4%）の増加となっている。

4 特別会計 概要

特別会計 6 会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

特別会計全体の歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
3年度	23,944,896,309	23,004,869,385	940,026,924	0	940,026,924
2年度	23,277,815,235	22,483,796,805	794,018,430	0	794,018,430
前年度増減	667,081,074	521,072,580	146,008,494	0	146,008,494

歳入決算額は23,944,896,309円、歳出決算額は23,004,869,385円で、前年度に比べ、歳入は667,081,074円の増加、歳出も521,072,580円の増加となっている。

歳入歳出差引額は146,008,494円増加の940,026,924円となり、実質収支額についても同額の940,026,924円で、前年度に比べ146,008,494円の増加となっている。

○各特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
国民健康保険	12,994,446,066	12,269,625,301	724,820,765	0	724,820,765
国民健康保険診療所	147,953,819	147,953,819	0	0	0
駐 車 場	106,364,997	104,394,425	1,970,572	0	1,970,572
後期高齢者医療	1,532,052,134	1,523,912,769	8,139,365	0	8,139,365
介 護 保 険	9,053,127,724	8,848,031,502	205,096,222	0	205,096,222
介護保険サービス事業	110,951,569	110,951,569	0	0	0
合 計	23,944,896,309	23,004,869,385	940,026,924	0	940,026,924

(1) 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき額	実質収支額
3年度	12,994,446,066	12,269,625,301	724,820,765	0	724,820,765
2年度	12,345,507,710	11,831,971,956	513,535,754	0	513,535,754
前年度増減	648,938,356	437,653,345	211,285,011	0	211,285,011

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 724,820,765 円を翌年度へ繰り越している。なお、実質収支額についても 211,285,011 円増加の 724,820,765 円となっている。

○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度増減	増減率
国民健康保険税	2,163,392,094	2,193,956,579	△ 30,564,485	△ 1.4
使用料及び手数料	1,092,355	1,234,192	△ 141,837	△ 11.5
国庫支出金	4,304,000	18,882,000	△ 14,578,000	△ 77.2
県支出金	8,992,880,986	8,526,401,808	466,479,178	5.5
財産収入	1,000	1,000	0	0
繰入金	1,262,593,490	1,190,700,585	71,892,905	6.0
繰越金	513,535,754	341,756,910	171,778,844	50.3
諸収入	56,646,387	72,574,636	△ 15,928,249	△ 21.9
合 計	12,994,446,066	12,345,507,710	648,938,356	5.3

歳入決算額は 12,994,446,066 円で、前年度に比べ 648,938,356 円 (5.3%) の増加となっている。これは主として、国民健康保険税が 30,564,485 円 (1.4%) 及び諸収入が 15,928,249 円 (21.9%) 減少したものの、県支出金が 466,479,178 円 (5.5%) 増加したことによるものである。

なお、最近3か年の国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	2,591,362,821	2,163,392,094	83.5	22,151,672	408,979,848
令和2年度	2,665,781,578	2,193,956,579	82.3	56,678,530	417,861,769
令和元年度	2,723,499,153	2,202,283,924	80.9	44,407,851	479,291,178

○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度増減	増減率
総 務 費	237,039,051	211,308,697	25,730,354	12.2
保 険 給 付 費	8,852,927,030	8,351,698,275	501,228,755	6.0
国民健康保険事業費納付金 (共同事業拠出金)	2,984,557,368	3,093,996,925	△ 109,439,557	△ 3.5
保 健 事 業 費	122,019,011	107,194,900	14,824,111	13.8
基 金 積 立 金	1,000	1,000	0	0
諸 支 出 金	73,081,841	67,772,159	5,309,682	7.8
合 計	12,269,625,301	11,831,971,956	437,653,345	3.7

歳出決算額は12,269,625,301円で、前年度に比べ437,653,345円(3.7%)の増加となっている。これは主として、保険給付費が501,228,755円(6.0%)増加したことによるものである。

○国民健康保険の年間平均の加入状況は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度増減
年間平均被保険者数	22,102	22,378	△ 276

年間平均被保険者数は、22,102人で、前年度に比べ276人減少している。

(2) 国民健康保険診療所特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
令和3年度	147,953,819	147,953,819	0	0	0
令和2年度	96,349,023	96,349,023	0	0	0
前年度増減	51,604,796	51,604,796	0	0	0

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出同額となっている。

○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度増減	増減率
診 療 収 入	29,909,192	31,317,674	△ 1,408,482	△ 4.5
使用料及び手数料	90,400	85,000	5,400	6.4
繰 入 金	61,910,289	58,956,259	2,954,030	5.0
諸 収 入	243,938	790,090	△ 546,152	△ 69.1
市 債	55,800,000	5,200,000	50,600,000	973.1
合 計	147,953,819	96,349,023	51,604,796	53.6

歳入決算額は147,953,819円で、前年度に比べ51,604,796円(53.6%)の増加となっている。これは主として、市債が50,600,000円(973.1%)増加したことによるものである。

○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度増減	増減率
総 務 費	125,119,997	69,230,530	55,889,467	80.7
医 業 費	20,590,950	22,246,211	△ 1,655,261	△ 7.4
公 債 費	2,242,872	4,872,282	△ 2,629,410	△ 54.0
合 計	147,953,819	96,349,023	51,604,796	53.6

歳出決算額は147,953,819円で、前年度に比べ51,604,796円(53.6%)の増加となっている。これは主として、総務費が55,889,467円(80.7%)増加したことによるものである。

(3) 駐車場特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
令和3年度	106,364,997	104,394,425	1,970,572	0	1,970,572
令和2年度	117,313,914	112,860,040	4,453,874	0	4,453,874
前年度増減	△ 10,948,917	△ 8,465,615	△ 2,483,302	0	△ 2,483,302

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 1,970,572 円を翌年度へ繰り越している。なお、実質収支額についても 2,483,302 円減少の 1,970,572 円となっている。

○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度増減	増減率
使用料及び手数料	99,612,754	91,390,445	8,222,309	9.0
繰越金	4,453,874	4,089,628	364,246	8.9
諸収入	2,298,369	133,841	2,164,528	1,617.2
市債	0	21,700,000	△ 21,700,000	皆減
合計	106,364,997	117,313,914	△ 10,948,917	△ 9.3

歳入決算額は 106,364,997 円で、前年度に比べ 10,948,917 円 (9.3%) の減少となっている。これは主として、使用料及び手数料が 8,222,309 円 (9.0%) 増加したものの、市債が 21,700,000 円皆減したことによるものである。

なお、最近3か年の駐車場使用料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	98,857,000	98,857,000	100	0	0
令和2年度	90,739,520	90,739,520	100	0	0
令和元年度	117,915,040	117,915,040	100	0	0

○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度増減	増減率
駐 車 場 費	102,635,099	111,109,646	△ 8,474,547	△ 7.6
公 債 費	1,759,326	1,750,394	8,932	0.5
合 計	104,394,425	112,860,040	△ 8,465,615	△ 7.5

歳出決算額は104,394,425円で、前年度に比べ8,465,615円(7.5%)の減少となっている。これは、駐車場費8,474,547円(7.6%)の減少によるものである。

(4) 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
令和3年度	1,532,052,134	1,523,912,769	8,139,365	0	8,139,365
令和2年度	1,527,025,708	1,525,775,910	1,249,798	0	1,249,798
前年度増減	5,026,426	△ 1,863,141	6,889,567	0	6,889,567

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 8,139,365 円を翌年度へ繰り越している。なお、実質収支額についても 6,889,567 円増加の 8,139,365 円となっている。

○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度増減	増減率
後期高齢者医療保険料	1,163,226,750	1,157,181,510	6,045,240	0.5
使用料及び手数料	151,400	173,800	△ 22,400	△ 12.9
国庫支出金	0	490,000	△ 490,000	皆減
繰入金	321,205,935	326,133,775	△ 4,927,840	△ 1.5
繰越金	1,249,798	687,252	562,546	81.9
諸収入	46,218,251	42,359,371	3,858,880	9.1
合 計	1,532,052,134	1,527,025,708	5,026,426	0.3

歳入決算額は 1,532,052,134 円で、前年度に比べ 5,026,426 円 (0.3%) の増加となっている。これは主として、繰入金が 4,927,840 円 (1.5%) 減少したものの、後期高齢者医療保険料が 6,045,240 円 (0.5%)、諸収入が 3,858,880 円 (9.1%) 増加したことによるものである。

なお、最近3か年の後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和3年度	1,169,668,470	1,163,226,750	99.4	929,500	6,665,800
令和2年度	1,164,110,580	1,157,181,510	99.4	1,175,100	6,992,370
令和元年度	1,062,487,800	1,052,784,420	99.1	1,856,900	9,263,680

○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度増減	増減率
総 務 費	22,834,740	29,215,324	△ 6,380,584	△ 21.8
後期高齢者医療広域連合納付金	1,454,989,000	1,453,889,000	1,100,000	0.1
諸 支 出 金	781,900	707,400	74,500	10.5
保 健 事 業 費	45,307,129	41,964,186	3,342,943	8.0
合 計	1,523,912,769	1,525,775,910	△ 1,863,141	△ 0.1

歳出決算額は1,523,912,769円で、前年度に比べ1,863,141円(0.1%)の減少となっている。これは主として、総務費が6,380,584円(21.8%)減少したことによるものである。

(5) 介護保険特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
令和3年度	9,053,127,724	8,848,031,502	205,096,222	0	205,096,222
令和2年度	9,093,754,358	8,818,975,354	274,779,004	0	274,779,004
前年度増減	△ 40,626,634	29,056,148	△ 69,682,782	0	△ 69,682,782

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 205,096,222 円を翌年度へ繰り越している。なお、実質収支額についても 69,682,782 円減少の 205,096,222 円となっている。

○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度増減	増減率
保 険 料	1,899,003,875	1,877,565,883	21,437,992	1.1
使用料及び手数料	192,570	417,700	△ 225,130	△ 53.9
国 庫 支 出 金	1,890,732,405	1,876,800,715	13,931,690	0.7
支 払 基 金 交 付 金	2,240,680,671	2,208,758,411	31,922,260	1.4
県 支 出 金	1,201,859,762	1,194,729,512	7,130,250	0.6
財 産 収 入	277,000	585,000	△ 308,000	△ 52.6
繰 入 金	1,532,876,434	1,626,225,299	△ 93,348,865	△ 5.7
繰 越 金	274,779,004	308,034,052	△ 33,255,048	△ 10.8
諸 収 入	12,726,003	637,786	12,088,217	1,895.3
合 計	9,053,127,724	9,093,754,358	△ 40,626,634	△ 0.4

歳入決算額は 9,053,127,724 円で、前年度に比べ 40,626,634 円 (0.4%) の減少となっている。これは主として、繰入金 93,348,865 円 (5.7%) 及び繰越金が 33,255,048 円 (10.8%) 減少したことによるものである。

なお、最近3か年の介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和3年度	1,922,367,800	1,899,003,875	98.8	6,148,902	18,973,693
令和2年度	1,903,519,450	1,877,565,883	98.6	7,670,197	20,462,540
令和元年度	1,933,065,343	1,898,364,236	98.2	10,903,297	25,404,250

○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度増減	増減率
総 務 費	171,578,309	168,345,388	3,232,921	1.9
保 険 給 付 費	7,963,895,478	7,940,030,414	23,865,064	0.3
地 域 支 援 事 業 費	335,726,881	324,619,101	11,107,780	3.4
基 金 積 立 金	340,274,000	240,444,000	99,830,000	41.5
諸 支 出 金	36,556,834	145,536,451	△ 108,979,617	△ 74.9
合 計	8,848,031,502	8,818,975,354	29,056,148	0.3

歳出決算額は8,848,031,502円で、前年度に比べ29,056,148円(0.3%)の増加となっている。これは主として、諸支出金が108,979,617円(74.9%)減少したものの、基金積立金が99,830,000円(41.5%)、保険給付費が23,865,064円(0.3%)増加したことによるものである。

○介護保険の加入状況等は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度増減
第1号被保険者数	31,965	31,833	132
第1号被保険者 要介護認定者数	5,342	5,292	50

第1号被保険者数は、31,965人で、前年度に比べ132人増加している。第1号被保険者要介護認定者数は5,342人で、前年度に比べ50人増加している。

(6) 介護保険サービス事業特別会計

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
令和3年度	110,951,569	110,951,569	0	0	0
令和2年度	97,864,522	97,864,522	0	0	0
前年度増減	13,087,047	13,087,047	0	0	0

当年度の決算状況は上表のとおり、歳入歳出同額となっている。

○歳入状況

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度増減	増減率
サービス収入	54,583,840	49,927,310	4,656,530	9.3
繰入金	56,367,729	47,906,212	8,461,517	17.7
諸収入	0	31,000	△31,000	皆減
合 計	110,951,569	97,864,522	13,087,047	13.4

歳入決算額は110,951,569円で、前年度に比べ13,087,047円(13.4%)の増加となっている。これは主として、繰入金が8,461,517円(17.7%)増加したことによるものである。

○歳出状況

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度増減	増減率
総務費	52,643,433	47,767,413	4,876,020	10.2
事業費	58,308,136	50,097,109	8,211,027	16.4
合 計	110,951,569	97,864,522	13,087,047	13.4

歳出決算額は110,951,569円で、前年度に比べ13,087,047円(13.4%)の増加となっている。これは、事業費が8,211,027円(16.4%)増加したことによるものである。

5 財産の状況

財産に関する調書の審査結果は、次のとおりである。

(1) 公有財産

年度末の公有財産の状況は、次のとおりである。

区 分		令和3年度	令和2年度	前年度増減
土 地 (㎡)	行 政 財 産	5,011,195.93	4,978,836.56	32,359.37
	普 通 財 産	2,869,691.57	2,833,950.03	35,741.54
	合 計	7,880,887.50	7,812,786.59	68,100.91
建 物 (㎡)	行 政 財 産	472,494.07	471,697.74	796.33
	普 通 財 産	7,832.06	7,381.22	450.84
	合 計	480,326.13	479,078.96	1,247.17
山 林 (㎡) (普通財産に含む)		1,594,548.63	1,593,785.35	763.28
動 産	浮 棧 橋 (個)	4	4	0
	船 舶 (隻)	2	2	0
有 価 証 券	券 面 額 (千円)	268,668	268,668	0
	無 額 面 株 式 (株)	700	700	0
出資による権利 (千円)		854,808	854,808	0

① 土地及び建物

当年度における土地は 7,880,887.50 ㎡で、前年度 7,812,786.59 ㎡に比べ 68,100.91 ㎡増加している。

土地については、(仮称)飯山南地区公園の整備用地として土地開発公社が先行取得していた土地 3753 ㎡を精算し市所管とした。

当年度における建物は 480,326.13 ㎡で、前年度 479,078.96 ㎡に比べ 1,247.17 ㎡増加している。

建物については、垂水コミュニティセンター750.86 ㎡を新築した。

② 山林

当年度における山林は 1,594,548.63 ㎡で、前年度 1,593,785.35 ㎡に比べ 763.28 ㎡増加している。

③ 動産

動産については、増減はない。

④ 有価証券

有価証券については、増減はない。株券の券面額で 268,668 千円と、無額面株式で 700 株となっている。

⑤ 出資による権利

出資による権利については、増減はない。

(2) 物品

取得価格 100 万円以上の物品の年度末現在高は 137 種類 3,756 点である。

増加した主なものは、消防機動二輪車 2 台、移動式棚 7 架などで、減少した主なものは、普通乗用車 2 台、消防車 1 台などである。

(3) 債権

年度末の債権の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度増減
同 和 対 策 事 業 貸 付 金	0	322	△ 322
市 民 税 特 別 徴 収 分	701,634	714,901	△ 13,267
市 民 球 場 施 設 命 名 権 料	12,100	18,700	△ 6,600
合 計	713,734	733,923	△ 20,189

(4) 基金

年度末の基金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度増減
一般会計所管の基金	25,082,159	26,188,670	△ 1,106,511
丸亀市「津島寿一」文化体育振興基金	77,000	77,000	0
丸 亀 市 財 政 調 整 基 金	6,235,152	3,852,967	2,382,185
丸 亀 市 教 育 文 化 体 育 基 金	412,524	484,946	△ 72,422
丸 亀 市 臨 海 工 業 地 区 施 設 管 理 基 金	1,062,976	1,064,144	△ 1,168
丸 亀 市 住 宅 新 築 資 金 等 借 入 金 償 還 準 備 基 金	11,540	11,540	0
丸 亀 市 ア メ ニ テ ィ ・ タ ウ ン 整 備 基 金	44,000	44,000	0
丸 亀 市 史 跡 等 整 備 基 金	1,521,357	1,508,392	12,965
丸 亀 市 立 美 術 館 運 営 基 金	19,980	19,980	0
丸 亀 市 減 債 基 金	531,732	8,831	522,901
丸 亀 市 国 際 交 流 基 金	127,000	127,000	0
丸 亀 市 職 員 退 職 手 当 基 金	15,866	15,858	8
丸 亀 市 地 域 福 祉 基 金	69,162	53,151	16,011
丸 亀 市 綾 歌 町 富 士 見 坂 団 地 対 策 基 金	33,269	33,251	18
丸 亀 市 合 併 振 興 基 金	2,405,374	2,500,000	△ 94,626
丸 亀 市 モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 収 益 基 金	2,788,301	3,555,907	△ 767,606
丸 亀 市 健 や か 子 ど も 基 金	11,285	18,749	△ 7,464
大手町地区公共施設再編整備基金	9,701,239	12,805,753	△ 3,104,514
丸 亀 市 森 林 環 境 整 備 基 金	14,402	7,201	7,201
特別会計所管の基金	621,177	490,856	130,321
丸 亀 市 国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	968	966	2
丸 亀 市 介 護 給 付 費 準 備 基 金	620,209	489,890	130,319
合 計	25,703,336	26,679,526	△ 976,190

(備考) 令和 3 年度出納整理期間 (R4.5.30) に取り崩した基金 (財政調整基金 602,000 千円、臨海工業地区施設管理基金 2,816 千円、史跡等整備基金 30,002 千円、減債基金 90 千円、地域福祉基金 15 千円、合併振興基金 128,438 千円、モーターボート競走収益基金 848,983 千円、大手町地区公共施設再編整備基金 239,293 千円)、積み立てた基金 (住宅新築資金等借入金償還準備基金 6 千円) は含まれていない。また、国際交流基金 400,000 千円の一般会計への貸出金は含まれていない。

なお、基金残高の内訳は、現金 25,303,336 千円、債券 400,000 千円である。

第6 基金運用状況

土地開発基金

この基金は、市が公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、設置されたものである。

基金総額は、17億4,600万円で運用されている。

基金の運用実績は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	債 権	現 金	合 計
3年度	601,648	1,144,352	1,746,000
2年度	548,285	1,197,715	1,746,000
前年度増減	53,363	△ 53,363	0

基金の内訳は、債権の601,648千円と現金1,144,352千円である。

債権は、丸亀市土地開発公社への貸付金である。

基金運用状況は上表のとおりで、丸亀市土地開発基金条例第3条の規定に基づきおおむね良好に運用されており、計数は正確である。

以上が基金の運用状況の概要であるが、基金は設置目的に従い、今後とも適正かつ効率的な運用をされることを望むものである。

第7 審査意見

1 一般会計

当年度の一般会計における決算の状況は、歳入決算額 59,323,304,401 円に対して歳出決算額は 58,357,355,314 円で、歳入歳出差引額は 965,949,087 円となっている。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 157,533,561 円を差し引いた実質収支額は 808,415,526 円の黒字となっている。実質収支比率は 3.0%で、前年度と比較して 2.1 ポイント増加している。

(1)歳入について

歳入は、調定額 59,873,432,885 円に対して収入済額は 59,323,304,401 円で、収入率は 99.1%となっている。また、収入済額は前年度の 65,085,690,986 円に比べて、5,762,386,585 円（8.8%）減少している。

財源別に前年度と比較すると、自主財源は、財産収入、繰入金、繰越金が減少したが、分担金及び負担金、寄附金、諸収入が増加したことにより 2,641,226,163 円（11.5%）増加の 25,578,251,849 円となっている。また、依存財源は、地方交付税、地方消費税交付金、地方特例交付金などが増加したが、国庫支出金、市債などが減少したことにより、8,403,612,748 円（19.9%）減少し、33,745,052,552 円となっている。自主財源比率は 43.1%で、前年度より 7.9 ポイント低下している。

一般会計歳入の約 2 割を占める市税について、収入率は前年度と同じ 97.8%であり、収入未済額は 299,665,355 円と前年度に比べて 33,375,754 円（10.0%）減少している。また、不納欠損額 19,830,178 円は、前年度に比べて 19,254,694 円（49.3%）減少している。厳しい財政状況が続いているが、市民負担の公平性の観点から収入未済金に対しては十分な強化を図り、引き続き収入未済額等の縮減に努めていただきたい。

(2)歳出について

歳出は、予算額 64,423,094,373 円に対して支出済額 58,357,355,314 円で、執行率は 90.6%となっている。予算額から支出済額を差し引いた 6,065,739,059 円から、翌年度への繰越額 4,015,629,031 円を除いた 2,050,110,028 円が不用額となっており、これは経費の節減や不要不急の事業の未執行に努めたためと思われるが、厳しい財政事情を踏まえて引き続き経費の節減等に留意していただきたい。また、支出済額は前年度の 64,740,164,012 円に比べて、6,382,808,698 円（9.9%）減少している。

減少した要因として、民生費、教育費、公債費等の増加があったものの、総務費、土木費が前年度と比べ減少したことによるところが大きい。

財政指標を見ると、経常収支比率は前年度に比べ 5.9 ポイント低下し 87.0%となっている。扶助費や物件費等の増加により、経常経費充当一般財源は増加しているが、一方で、普通交付税や臨時財政対策債の増加等の影響により、経常一般財源が大幅に増加したことから、経常収支比率は 5.9 ポイントの改善となった。財政運営に弾力性を持たせることができるよう、更なる経常経費の見直しを図り、健全な財政運営を行っていただきたい。

2 特別会計

(1)丸亀市国民健康保険特別会計

当年度の実質収支額は、724,820,765 円の黒字となっており、前年度に比べ 211,285,011 円の増加となっている。これは、主に歳出の保険給付費が増加したものの、それ以上に歳入の県支出金及び繰越金が増加したことによるものである。

国民健康保険税の収入率は上昇しているものの、不納欠損額は 22,151,672 円、収入未済額は 408,979,848 円と多額であることから、被保険者間の負担の公平性の確保及び財政健全化を図るためにも、引き続き収入率の向上や不納欠損の減少に努めていただきたい。

また、年間平均被保険者数は前年度に比べ 276 人減少し、保険給付費は 501,228,755 円（6.0%）増加している。

今後も積極的な医療費通知やレセプト点検を充実強化することで適正診療を促し、良質かつ適切な医療を効率的に提供できる体制を確保しつつ、医療費の削減に努めていただきたい。

(2)丸亀市国民健康保険診療所特別会計

当年度の実質収支額は 0 円となっており、主な内訳として、歳入の市債が 50,600,000 円（973.1%）増加し、歳出の総務費が 55,889,467 円（80.7%）増加している。全体では前年度に比べ、歳入歳出ともに 51,604,796 円（53.6%）増加し、147,953,819 円となっている。

(3)丸亀市駐車場特別会計

当年度の実質収支額は、1,970,572 円の黒字となっており、前年度に比べ 2,483,302 円の減少となっている。歳出の駐車場費が 8,474,547 円減少しているが、歳入の市債が 21,700,000 円減少したことによるものである。

一般会計への繰出額 43,114,000 円は前年度 11,706,000 円と比べると 31,408,000 円（268.3%）の増加となっている。

(4)丸亀市後期高齢者医療特別会計

当年度の実質収支額は、8,139,365 円の黒字となっており、前年度に比べ 6,889,567 円の増加となっている。これは、歳入が後期高齢者医療保険料、諸収入等により歳出が後期高齢者医療広域連合納付金、総務費等により 5,026,426 円（0.3%）増加する一方、歳出が総務費により 1,863,141 円（0.1%）減少したことによるものである。

歳入では、後期高齢者医療保険料の収入率はほぼ横ばいであるが、不納欠損額は 929,500 円、収入未済額は 6,665,800 円となっている。引き続き、収入未済額の縮減に向け努力されたい。

(5)丸亀市介護保険特別会計

当年度の実質収支額は、205,096,222 円の黒字となっており、前年度に比べると 69,682,782 円の減少となっている。これは、歳入が繰入金、繰越金等により 40,626,634

円（0.4%）減少し、歳出が保険給付費、基金積立金等により 29,056,148 円（0.3%）増加したことによるものである。

歳入では、介護保険料の収入率はほぼ横ばいで、不納欠損額は 6,148,902 円、収入未済額は 18,973,693 円となっている。介護保険料は強制徴収公債権であるので、今後も滞納者に対しては粘り強い納付指導を行うなど収納に努めていただきたい。

また、第 1 号被保険者数は 31,965 人で、第 1 号被保険者要介護認定者数は 5,342 人であり、第 1 号被保険者数に対する要介護認定者数の割合は 16.7%である。高齢化に伴い、要介護認定者数及び第 1 号被保険者数に対する要介護認定者数の割合は共に増加し、それに伴った歳出の増加も予想される。保険制度を安定的に運用していくため、事前対策として介護予防に力を入れる一方で、歳出の抑制にも努めていただきたい。

(6)丸亀市介護保険サービス事業特別会計

当年度の実質収支額は 0 円となっている。歳入のサービス収入の増加と歳出の総務費等が増加し、歳入・歳出決算額は前年度に比べ 13,087,047 円（13.4%）増加している。

3 結 び

令和3年度は、前年度に続いて新型コロナウイルス感染症の動向に大きな影響を受けた一年であった。緊急事態宣言等に伴う行動制限や自粛による経済社会活動の抑制により、個人消費は一進一退で推移した。

すべての都道府県において緊急事態宣言が解除された10月以降、経済社会活動の水準が段階的に引き上げられるなか、徐々に個人消費も上向きの傾向となり、景気もゆるやかではあるが持ち直す動きがみられると期待し、歳入面では、自主財源の根幹である市税が調定額は減少したものの収入済額は微増となっている。引き続き重要な財源として、負担の公平性を確保し財政健全化に努めていただきたい。依存財源については減少となったが、今後も国、県の補助金を積極的かつ有効に利用していただきたい。また、増大する財政需要を充当するため、モーターボート競走事業会計や財政調整基金からの繰り入れ、市債の発行で賄っており、依然として楽観視できない状況にある。さらに市債については、中期財政フレームで示されたとおり、今後、発行額及び償還共にピークを迎える見込みであり引き続き両者のバランスを考慮した適正な運用をお願いする。

次に歳出面では、少子高齢化や貧困家庭など社会的弱者に対する医療費、介護給付費、保護費などの扶助費の適切な運用に努めていただきたい。また、投資的経費では、石垣修復工事や新市民会館建設の事業の進捗のほか、地震や自然災害に対する備えとして公共施設の老朽化対策を計画的に推進していただきたい。さらに市債管理を踏まえた公債費は、動向など引き続き慎重な監視を続ける必要がある。

さて、ウクライナ情勢悪化による資源価格上昇や日米金利差拡大を受けた円安によって物価の上昇のため、消費者マインドの悪化と購買力の低下により消費回復が抑制されるとともに、コストの増加により企業業績が悪化し設備投資や雇用・賃金の削減につながり景気回復にブレーキがかかることが懸念される。また、収束が期待された新型コロナウイルス感染症であるが、ここに来て新たな変異株によりかつてない速度で感染が拡大しているため、引き続き感染の動向が経済に与える影響に十分注意する必要がある。

そのようななか、本市においては国、県の対策事業について正確な情報収集・分析をするとともに、市で可能な施策の検討・実施が必要であり、そのための歳出の増加は避けられないものと思われる。また、モーターボート競走事業会計の好調な業績に支えられて、危機的な財政状況は回避できているものの、将来的にこの好調が保証されるものではないことから、第五次丸亀市行政改革プランにある「業務改善による生産性の向上」、「民間活力の効果的な活用」、「持続可能な財政基盤の確立」の3つの分野からの行政改革を進め、さらなる財政健全化を図ることが求められる。

このように厳しい財政環境ではあるが、第二次丸亀市総合計画（後期基本計画）に掲げる目指すべき将来像「豊かで暮らしやすい丸亀」実現にむけた基本方針のほか、感染症対策、人口減少対策及びカーボンニュートラルやプラスチックごみなどの環境問題等、本市が直面する様々な課題に対応すべく、子供を産み育てやすい環境づくりや未来に向けた基盤づくりに努め、最少の経費で最大の効果を上げるよう限りある財源を効果的・効率的に活用しながら、持続可能な丸亀市を目指して市政の運営に取り組まれることを強く期待する。